

平成15年度佐世保市バランスシートのポイント

普通会計

- ・社会資本の形成は着実に進捗
- ・資産合計は25億円増加、負債が22億円減少し正味資産は47億円の伸び
負債の減少は、職員平均勤続年数の減により退職給与引当金が抑えられたことが要因
- ・社会資本形成の世代間負担比率、自己資本比率ともにわずかながら改善

1 バランスシート

(1) 資産合計、負債・正味資産合計は25億円増の3,086億円

有形固定資産は19億円増の2,715億円

有形固定資産の大部分は道路、公園等の土木と学校等の教育分野で全体の76%

投資等は7億円増の239億円

流動資産は5千万円減の132億円

負債は22億円減の1,203億円

負債は地方債が22億円増の1,037億円で負債全体の86%、退職給与引当金が37億円減の95億円で、債務負担行為が7億円減の70億円

正味資産は47億円増の1,883億円

資産形成のための財源である正味資産は一般財源等が46億円増の1,208億円で正味資産全体の64%

(2) 市民一人あたりの資産合計、負債・正味資産合計は1万4千円増の128万2千円

有形固定資産は1万1千円増の112万8千円

投資等は3千円増の9万9千円

流動資産は同額の5万5千円

負債は7千円減の50万円

負債は地方債が1万1千円増の43万1千円

正味資産は2万2千円増の78万2千円

資産形成のための財源である正味資産は一般財源等が2万1千円増の50万2千円

2 比較分析

(1) 社会資本形成は着実に進捗

決算額対資産比率は大型事業を中心とした社会資本整備の進捗により年々上昇

資産合計 / 歳入合計 = 3.55年 (前年度3.45年)

他団体の平均も上昇傾向で3.44年 (前年度3.38年)

行政分野別では土木、教育の分野で社会資本整備が進捗

道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が52%、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費が24%で、両者で全体の76%

他団体の平均もほぼ同様の傾向で、土木費、教育費の両者で全体の82%

経年比較では、本市の政策課題分野である都市基盤、環境、観光などへの重点投資により土木費、衛生費、商工費などで高い伸び

- (2) 社会資本形成の世代間負担比率は後世代による負担比率が44%で、やや改善
これまでの世代による負担比率69%(前年度68%)、後世代による負担比率44%(前年度45%)で、他団体の平均42%に対して、本市は近年、後世代がわずかながら下降傾向にあり改善しているものの依然としてまだ高い
- (3) 自己資本比率=正味資産比率は61%(前年度60%)で、やや改善
正味資産比率が高いほど財政状況は健全であるといえるが、他団体の平均63%に対して本市はやや改善したものの依然としてまだ低い
- (4) 経年比較(平成15年度/平成5年度)では、資産総額が1.6倍の増加
負債は、1.7倍、正味資産は1.5倍で、負債の伸びが正味資産の伸びを上回っているが、財源対策、経済対策などの特例措置、財政出動が影響

連結

- ・資産合計は68億円増加、負債が8億円減少し正味資産は76億円の伸び
- ・社会資本形成の世代間負担比率は、これまでの世代による負担が、普通会計と比べると低く、後世代による負担が高くなっており、負債(地方債)での資産形成が顕著
このことは、上下水道事業、病院事業、市場・と畜事業などにおける資産形成の大部分が地方債発行による資金調達であることが影響

1 バランスシート

- (1) 資産合計、負債・正味資産合計は68億円増の4,550億円
資産のうち有形固定資産は67億円増の4,101億円
負債合計は8億円減の2,079億円
正味資産は76億円増の2,468億円
- (2) 市民一人あたりの資産合計、負債・正味資産合計は3万4千円増の189万円

2 比較分析

- (1) 連単倍率(連結/普通会計)は、資産1.47倍に対して、負債が1.73倍、正味資産が1.31倍で、普通会計と比較して負債による資本形成が顕著
- (2) 社会資本形成の世代間負担比率は後世代による負担が普通会計に比べて7ポイント高い
これまでの世代による負担比率60%(普通会計69%)
後世代による負担比率51%(普通会計44%)
- (3) 自己資本比率=正味資産比率は54%で普通会計の61%に比べて7ポイント低い

平成15年度佐世保市行政コスト計算書のポイント

普通会計

- ・収入等が698億円、行政コストが653億円、差引45億円の経営資源の増加
- ・性質別では移転支出的なコスト、目的別では民生費が最大
- ・前年度との比較では、性質別の人にかかるコストが大きく減少
人にかかるコストの減少は、職員平均勤続年数が2年程度短くなり、退職給与引当金が抑えられたことによるもの

1 行政コスト

(1) 行政コストは全体で18億円減の653億円

人にかかるコストは34億円減の126億円で全体の19%（前年度24%）

細分化すると人件費が146億円で22%、退職給与引当金戻入が20億円

物にかかるコストは4億円増の212億円で全体の33%（前年度31%）

細分化すると原価償却費が106億円で16%、物件費が98億円で15%など

移転支出的なコストは12億円増の281億円で全体の43%（前年度40%）

細分化すると扶助費が152億円で23%、繰出金が64億円で10%、補助費等が51億円で8%

その他にかかるコストは2千万円減の34億円で全体の5%（前年度5%）

(2) 目的別では、少子高齢化対策などの福祉施策への資源投入により民生費へシフト

民生費は12億円増の237億円で全体の36%（前年度33%）

土木費は5億円減の111億円で全体の17%（前年度17%）

教育費は2億円減の69億円で全体の11%（前年度11%）

衛生費は4億円減の68億円で全体の10%（前年度11%）

総務費は7億円減の59億円で全体の9%（前年度10%）

その他は13億円減の109億円で全体の17%（前年度18%）

(3) 収入は全体で13億円減の671億円（前年度684億円）

国・県支出金は24億円増の147億円で22%（前年度18%）

使用料・手数料等は12億円減の54億円で8%（前年度10%）

一般財源は25億円減の470億円で70%（前年度72%）

参考 収入等は698億円（収入671億円+正味資産国庫（県）支出金償却額27億円）

2 比較分析

(1) 移転支出的な性質に多くのコストを投入、人にかかるコストが大幅に減

性質別では移転支出、物、人、その他の順で、他団体も同じ

前年度との比較では職員の平均勤続年数が2年程度短くなったことで、退職給与引当金で繰入する必要がなくなり、逆に戻入することで人にかかるコストが大幅に減少

目的別では民生費、土木費、教育費、衛生費、総務費の順で、他団体も同じ
民生費は他団体の平均より高く、それ以外は平均より低い
前年度との比較では民生費以外が全て減少しており、少子高齢化等の影響が顕著

(2) 一般財源の投入状況では民生費が土木費を逆転して最大

一般財源の投入状況では民生費、土木費、教育費、衛生費、総務費の順
ハードからソフトへの移行と少子高齢化等の影響が要因

(3) 人口一人あたりの行政コストは7千円減の27万1千円

性質別では人にかかるコストが5万2千円、物にかかるコストが8万8千円、
移転支出的なコストが11万7千円、その他のコストが1万4千円
目的別では民生費が9万9千円、土木費が4万6千円、教育費が2万9千円、
衛生費が2万8千円、総務費が2万4千円、その他が4万5千円

連結

- ・収入等が1,624億円、行政コストが1,542億円、差引82億円の経営資源の増加
- ・前年度との比較では、性質別の人にかかるコストが普通会計と同様に大きく減少
- ・普通会計との比較では、社会保障関係コストの増により移転支出的なコストの伸びが全体の伸びに比べ最大

1 行政コスト

行政コストは全体で27億円減の1,542億円

人にかかるコストは40億円減の231億円で全体の15%（前年度17%）

細分化すると人件費が252億円で16%、退職給与引当金戻入が21億円

物にかかるコストは8億円減の463億円で全体の30%（前年度30%）

細分化すると物件費が294億円で19%、原価償却費が143億円で9%など

移転支出的なコストは22億円増の782億円で全体の51%（前年度49%）

細分化すると補助費等が617億円で40%、扶助費が152億円で10%など
その他にかかるコストは1億円減の66億円で全体の4%（前年度4%）

2 比較分析

(1) 連単倍率（連結/普通会計）は、全体が2.36倍（前年度2.34倍）

人にかかるコストは1.83倍（前年度1.69倍）

物にかかるコストは2.18倍（前年度2.26倍）

移転支出的なコストは2.79倍（前年度2.83倍）

その他のコストは1.95倍（前年度1.97倍）

(2) 移転支出的なコストが最大である要因は社会保障関係コストの増

老人保健事業、国民健康保険事業、介護保険事業などのサービスが大きく影響
今後の財政運営へも大きく影響